

経済産業省平成27年度補正予算・平成28年度当初予算事業 公募状況（抜粋）

1. 平成27年度補正予算事業				
事業名		事業概要	公募期間	担当課・お問い合わせ先
中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業		技術シーズを事業化に結びつける橋渡し機能を有する機関と中堅・中小企業等との共同研究に必要な費用を補助。（補助上限1億円、補助率2/3）	【事業者公募】 3月22日（火）～5月10日（火）正午必着 【橋渡し研究機関の確認申請受付】 3月22日（火）～5月10日（火）正午必着	産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 03-3501-1778
海外展開戦略等支援事業		新市場開拓に取り組む中堅・中小企業等に対して専門家の派遣等、海外展開への取り組みを支援。	2月15日公募開始 以降随時募集	日本貿易振興機構 ビジネス展開支援部 新興国進出支援課 03-3582-5397
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	ECを活用した海外販路開拓支援事業		TPP加盟国市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者による電子商取引（EC）のウェブサイトを活用した海外市場への販路開拓を支援。（補助上限：100万円、補助率2/3）	事務局公募終了
ふるさと名物応援事業	ふるさと名物支援事業	ふるさとプロデューサー等育成支援事業	地域の関係者を巻き込み、地域資源を活かした魅力ある産品を「地域ブランド化」し、海外市場を見据えて販路開拓を行う取組の中心的担い手となることのできる人材（ふるさとプロデューサー）の育成などの取組に対して補助。（定額補助）	4月中に開始予定
	JAPANブランド育成支援事業	海外専門家招聘支援事業	海外販路の開拓を目指す中小企業・小規模事業者に対して、海外から招聘した現地の市場ニーズに精通する専門家によるアドバイスを通じて、海外向け商品の開発を支援。（定額補助）	4月中に開始予定
	TPP対策JAPANブランド等プロデュース活動支援事業		日本の特色を活かした商材を有する中小企業が、海外のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、TPP参加国の市場獲得を目指して「市場調査、商材改良、PR活動、海外販路開拓」を一貫してプロデュースする活動に対して補助。（定額補助）	4月中に開始予定
地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業		TPPを活用した新たな市場開拓のため、権利情報の集約化等、著作物の利用の円滑化に取り組む。併せて、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助等を総合的に支援。（補助率：1/2、2/3）	随時募集・随時採択	商務情報政策局 文化情報関連産業課 03-3501-9537
IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業	企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業		レセプト情報、健診情報及び各個人がウェアラブル端末等で蓄積した健康情報を収集し、統合的に解析できる基盤の構築するとともに、個人情報同意の取り方等のFS調査を民間企業等に委託。	【再委託事業公募】 4月下旬公募予定
	ライフデータ解析を用いた健康増進モデル事業		ゲノム情報や身体情報から構成される複数のライフデータと、健康上の傾向（例えば太り易さ）との関係を解析できる新たな統計手法等の開発を民間企業等に委託。	【再委託事業公募】 4月8日～5月9日
研究開発型ベンチャー支援事業		NEDOが認定した国内外のベンチャー・キャピタル等より出資を受ける研究開発型ベンチャーの事業化に必要な費用を補助。（補助上限7000万円、補助率85%）	【ベンチャーキャピタル等の認定に係る追加公募】公募終了 【事業者公募】 4月15日（金）～5月27日（金）正午必着	産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 03-3501-1778
小規模事業者支援パッケージ事業	小規模事業者持続化補助金		小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって行う販路開拓に係る費用を補助。（補助上限：50万円・100万円・500万円、補助率：2/3）	2/26～5/13
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（専門家派遣事業）		中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家の派遣に関する事務処理等の事業を民間団体等に委託。	3/14～専門家派遣受付開始	中小企業庁 経営支援課 03-3501-1763
グローバルイノベーション拠点設立等支援事業		我が国におけるグローバルイノベーション拠点の設立や、国際的な企業間連携による実証研究・FSに要する経費を補助。（補助率：1/3、2/3、定額）	2/16～9/9正午	日本貿易振興機構 対日投資部 対日投資課 03-3582-5234
商店街・まちなかインバウンド促進支援事業	中心市街地活性化事業		認定中心市街地活性化基本計画に記載された外国人観光客を取り込むための環境整備等を行う民間事業者等に対する補助。（補助上限：2億円、3億円（経済産業大臣の認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき実施される事業）、補助率：2/3以下）	【二次公募】 未定
石油製品安定供給体制整備事業		①灯油の燃料配送コストの合理化等による生産性向上を支援する。②長期的な事業継続が可能なSSに対して、経営安定化・生産性向上に資するペーパー回収型高効率計量機・荷卸設備、省エネ型洗車機等の導入を支援する。（補助率：①2/3②1/2）	【一次公募】 平成28年3月28日～平成28年4月25日	一般社団法人全国石油協会 環境・経営支援部 03-5252-0466
住宅省エネイノベーション促進事業		既築住宅の所有者等による高性能断熱材や窓等を用いた断熱改修費用等の一部を補助。（補助率：1/3、定額）	＜戸建住宅・集合住宅（個人）の場合＞ 申請期間（一次公募）：平成28年3月31日（木）～平成28年6月9日（木）17:00必着のこと 申請期間（二次公募）：平成28年6月中旬～平成28年8月下旬（予定） ＜集合住宅（全体）の場合＞ 申請期間（一次公募）：平成28年3月31日（木）～平成28年4月28日（木）17:00必着のこと 申請期間（二次公募）：平成28年6月中旬～平成28年6月下旬（予定）	一般社団法人 環境共創イニシアチブ 03-5565-4860
消費税軽減税率対応窓口相談等事業		消費税軽減税率制度の趣旨及び対応の促進、相談窓口の設置、講習会の実施、巡回指導・専門家派遣等を実施。	未定	中小企業庁 財務課 03-3501-5803

2. 平成28年度当初予算事業

事業名		事業概要	公募期間	担当課・お問い合わせ先
戦略的基盤技術高度化連携支援事業		中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組等を支援。	4/15～6/9	技術・経営革新課 03-3501-1816
中小企業取引対策事業		親事業者の生産拠点閉鎖の影響を受ける中小企業者が行う新分野進出や、下請事業者が連携して行う事業を補助することにより、特定の親事業者への依存からの脱却を支援。	1/25～5/31	中小企業庁 取引課 03-3501-1669
中小企業小規模事業者海外展開戦略支援事業		新規に海外展開を目指す中小企業を対象に、戦略策定に繋げるための海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化、物流体制の構築等を支援。	4月下旬～5月下旬	創業・新事業促進課 03-3501-1767
ふるさと名物応援事業	JAPANブランド等プロデュース支援事業	地域の中小企業や団体等が、外部人材を活用しインバウンド消費拡大を目指す取組に対し、経費の一部補助を行う。また、専門的知見を持つアドバイザー派遣やネットワーク構築支援等も行う。	5月中旬～6月中旬予定	クリエイティブ産業課 03-3501-1750
	伝統的工芸品の産地ブランド化推進事業	伝統的工芸品の海外販路開拓等を後押しのため、産地に海外デザイナー等の外部人材等を招聘する取組を支援。	4/5～4/26	伝統的工芸品産業室 03-3501-3544
地域まちなか商業活性化支援事業		地域コミュニティ機能、買物機能の維持、強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組に対して支援。	3/11～4/27	中小企業庁 商業課 03-3501-1929
地域創業促進支援事業		地域で新需要を創造する新商品・サービスを提供する創業者の創業費用を補助。	4/1～4/28	創業・新事業促進課 03-3501-1767

注1) 経済産業省平成27年度補正予算・平成28年度当初予算のうち、自治体・企業を対象とする主要な事業のみ記載

注2) 公募期間等は平成28年4月21日現在の情報